

## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月16日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6276 URL <https://www.navitas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 辻谷 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日沼 徹 TEL 072-244-1231  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,499	△32.4	△207	—	△184	—	△155	—
2020年3月期第2四半期	2,216	△11.4	9	△92.8	8	△94.5	9	△94.5

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △152百万円 (—) 2020年3月期第2四半期 3百万円 (98.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△36.33	—
2020年3月期第2四半期	2.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,744	2,881	76.9
2020年3月期	4,190	3,055	72.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 2,881百万円 2020年3月期 3,054百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年12月期	0.00	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年6月25日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2020年12月期における中間配当の基準日は6月30日になります。

3. 2020年12月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、当社は2020年6月25日開催の第41期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、2020年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行いました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2020年12月期の連結業績予想につきましては、当社並びに3月決算の国内子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の海外子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間とした予想数値を公表することを予定しております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	5,722,500株	2020年3月期	5,722,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	1,392,189株	2020年3月期	1,453,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	4,287,295株	2020年3月期2Q	4,252,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、経済活動が大幅に制限された影響は大きく、非常に厳しい状況が続きました。緊急事態宣言が解除された5月を底に、持ち直しの動きが見られるものの、本当に感染縮小が見込まれるのか今後の動向が注目され、経済の正常化には長期間を要する可能性が高いとされています。

こうした状況の中で、当社グループでは従来型の営業活動等ができないため、WEBを活用した活動にも取り組んでいます。ただ、セキュリティを確保しながら、顧客に安心感と説得力を持っていただくアプローチは、未経験の手法でもあり、手探りではあるものの、手応えを感じることができる成果が出始めています。

装置事業では、一昨年度との開きはまだあるものの、第2四半期後半より、前年並みとなってきました。また、グループとして取り組んでまいりました検査機用搬送機は、第1四半期より引合いは好調ではあるものの、装置事業の全体の落込みをカバーできる受注はありませんでした。

商品事業では、顧客の操業稼働率が上向き始めてはいますが、まだ本格的な受注には至らず前年同期比8割程度の売上が続きました。

CSC事業(メンテナンス)も、機械稼働率は低水準の状態が続いているため、機械メンテナンス自体の需要が低調であり、前年同期比6割程度となりました。

画像検査事業では、依然、引合いは旺盛ではあるものの、コロナ環境下での活動には制約があり、前年同期比においては、若干、下回る状況となりました。

クラウドサービスでは、引き続きWEBで完結できるサービスの引合いが好調でした。給与明細電子化システムや申請審査管理システムなどが、コロナ環境下で順調に奏功しました。受託開発は不採算案件の整理を進めているため落ち込んでいますが、慢性的な不足状態にある次期検査システム開発へのエンジニア投入が可能となり、グループ全体の人的リソース活用が有効に機能しています。

海外市場では、中国市場がいち早く、新型コロナウイルス感染症の影響を脱し、復調の兆しが見えますが、ベトナム、タイでは、まだ先行きが見通せない状況が続いています。

今期(2020年12月期)は、第3四半期にて年度末を迎える9ヶ月の変則決算となります。第3四半期における国内市場では、装置事業・検査機事業において、第3四半期に向けた受注が積み上がっていますが、第2四半期までの落込みをどこまでカバーできるかが焦点となり、全社一丸となって努力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は14億99百万円(前年同期比32.4%減)となりました。また、利益面におきましては、営業損失は2億7百万円(前年同期は営業利益9百万円)、経常損失は1億84百万円(前年同期は経常利益8百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失として三次元加飾工法NATS事業の譲渡による事業整理損9百万円を計上したことにより1億55百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億45百万円減少し、37億44百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が4億15百万円、電子記録債権が1億30百万円減少し、現金及び預金が1億24百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億72百万円減少し、8億62百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億15百万円、退職給付に係る負債が34百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億73百万円減少し、28億81百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億98百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して4.1ポイント増加し、76.9%となりました。

## (キャッシュ・フロー分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億24百万円増加し、14億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1億83百万円の収入(前年同期は30百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失の計上1億56百万円、売上債権の減少5億39百万円、仕入債務の減少2億15百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、5百万円の支出(前年同期は11百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出45百万円、関係会社株式の取得による支出80百万円、事業分離による収入1億20百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、47百万円の支出(前年同期は71百万円の支出)となりました。これは主として配当金の支払42百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,208,975	1,333,088
受取手形及び売掛金	1,064,653	649,084
電子記録債権	176,997	46,541
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	180,039	125,928
仕掛品	326,920	393,138
原材料及び貯蔵品	152,775	158,749
その他	238,091	128,346
貸倒引当金	△10,945	△10,264
流動資産合計	3,437,509	2,924,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,766	30,598
機械装置及び運搬具(純額)	24,716	16,640
土地	239,171	239,171
その他(純額)	23,870	23,567
有形固定資産合計	310,524	309,977
無形固定資産		
のれん	85,560	81,282
その他	58,909	44,067
無形固定資産合計	144,470	125,349
投資その他の資産		
投資有価証券	219,701	312,117
退職給付に係る資産	1,917	—
繰延税金資産	46,179	39,660
その他	35,812	43,943
貸倒引当金	△5,871	△10,795
投資その他の資産合計	297,739	384,925
固定資産合計	752,734	820,253
資産合計	4,190,243	3,744,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	706,433	490,628
短期借入金	3,020	—
リース債務	3,902	2,640
未払法人税等	7,181	378
未払消費税等	16,663	32,523
賞与引当金	37,395	20,686
その他	268,030	231,102
流動負債合計	1,042,627	777,959
固定負債		
リース債務	4,730	3,620
役員退職慰労引当金	5,720	9,840
退職給付に係る負債	34,397	—
その他	47,762	71,559
固定負債合計	92,610	85,020
負債合計	1,135,237	862,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,921,711	1,923,689
利益剰余金	1,452,904	1,254,446
自己株式	△464,929	△445,293
株主資本合計	3,009,687	2,832,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,578	8,295
為替換算調整勘定	46,012	40,157
その他の包括利益累計額合計	44,433	48,452
非支配株主持分	884	589
純資産合計	3,055,005	2,881,885
負債純資産合計	4,190,243	3,744,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,216,845	1,499,291
売上原価	1,480,880	976,805
売上総利益	735,964	522,485
販売費及び一般管理費	726,124	730,337
営業利益又は営業損失(△)	9,840	△207,851
営業外収益		
受取利息	460	172
受取配当金	2,783	2,023
受取賃貸料	4,453	11,523
為替差益	—	927
助成金収入	—	7,282
その他	669	3,405
営業外収益合計	8,367	25,334
営業外費用		
支払利息	1,116	477
売上債権売却損	87	—
為替差損	8,437	—
その他	537	1,662
営業外費用合計	10,178	2,139
経常利益又は経常損失(△)	8,029	△184,656
特別利益		
関係会社株式売却益	19,738	—
事業分離における移転利益	—	64,877
特別利益合計	19,738	64,877
特別損失		
固定資産処分損	—	9,463
退職給付制度終了損	—	17,912
事業整理損	—	9,455
特別損失合計	—	36,831
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,768	△156,610
法人税等	17,966	△616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,801	△155,994
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△224
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,803	△155,770

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,801	△155,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,554	9,874
為替換算調整勘定	△2,024	△5,907
その他の包括利益合計	△6,579	3,967
四半期包括利益	3,221	△152,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,215	△151,750
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△276

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,768	△156,610
減価償却費	8,291	14,464
のれん償却額	—	4,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	4,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,042	△16,685
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	786	△34,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,455	4,120
受取利息及び受取配当金	△3,244	△2,194
支払利息	1,116	477
為替差損益(△は益)	6,538	3,674
固定資産処分損益(△は益)	—	9,463
助成金収入	—	△7,282
退職給付制度終了損	—	17,912
事業整理損	—	9,455
事業分離における移転利益	—	△64,877
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,738	—
売上債権の増減額(△は増加)	162,561	539,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,523	△46,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,881	△215,014
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,551	53,007
その他	2,317	△53,043
小計	25,829	64,346
利息及び配当金の受取額	3,244	2,194
利息の支払額	△1,116	△477
助成金の受取額	—	7,282
法人税等の還付額	15,543	118,510
法人税等の支払額	△73,814	△7,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,314	183,871
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,536	△45,781
無形固定資産の取得による支出	△10,521	△4,169
事業分離による収入	—	120,000
出資金の分配による収入	3,686	3,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,492	—
関係会社株式の取得による支出	—	△80,000
その他	—	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,878	△5,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,593	△2,571
長期借入金の返済による支出	△207	—
リース債務の返済による支出	△2,474	△2,371
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△37,685	△42,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,964	△47,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,490	△7,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,646	124,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,293	1,308,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,250,646	1,433,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)  
 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)  
 (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、期初の想定より流行の収束が遅れているものの、足元では持ち直しの動きがみられることから、会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(連結決算日の変更に関する事項)

2020年6月25日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

当社グループでは、例年決算月の3月に売上が集中する傾向にあります。これは、お客様の多くが3月を決算期としていることに起因しますが、この年度末単月集中は、長期的な観点での企業業績は変わらないものの短期的には、どちらの期に属するかによって、単年度の経営成績が変わるリスクを内包している点で、かねてより投資家の皆様への開示の観点からは、改善すべき課題と考えておりました。

また、当社グループでは、グループ内に3月決算会社と12月決算会社が存在します。決算期を統一することで、経営の透明性及び経営品質の向上を図るためであります。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となります。また、従前からの決算期が12月31日であった一部の連結子会社については、前第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日までの損益を基礎として連結しておりましたが、当第2四半期連結累計期間は2020年1月1日から2020年9月30日までの損益を連結しております。

なお、従前からの決算日が12月31日であった一部の連結子会社における2020年1月1日から2020年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。